

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月20日

上場会社名 沖縄電力株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 9511

本社所在都道府県 沖縄県

(URL http://www.okiden.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 仲井真 弘多

問合せ先責任者 役職名 経理部決算課長

氏名 恩川 英樹

TEL (070) 5817-2341

決算取締役会開催日 平成15年 5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	134,141	3.2	14,561	11.2	6,600	9.7
14年 3月期	138,567	3.5	16,399	7.7	7,312	50.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	4,430	7.8	286.52	-	6.3	1.7	4.9
14年 3月期	4,807	84.5	316.86	-	7.2	1.9	5.3

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 15,170,636株 14年 3月期 15,172,633株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	60.00	円 銭 30.00	円 銭 30.00	百万円 910	% 20.9	% 1.3
14年 3月期	60.00	円 銭 30.00	円 銭 30.00	百万円 910	% 18.9	% 1.3

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	395,260	72,327	18.3	4,762.45
14年 3月期	398,994	68,831	17.3	4,536.73

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 15,169,297株 14年 3月期 15,172,133株
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 3,624株 14年 3月期 788株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 72,000	百万円 9,000	百万円 6,000	円 銭 30.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	133,500	7,000	4,500	-	30.00	60.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 291円 09銭

上記記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の9~10ページをご参照下さい。

収 支 比 較 表

(単位：百万円，%)

項 目		1 4 年度 (A)	1 3 年度 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)	構 成 比	
						1 4 年度	1 3 年度
経 常 収 益	電 灯 料	60,711	62,849	2,137	96.6	45.1	45.3
	電 力 料	72,392	74,756	2,364	96.8	53.8	53.8
	小 計	133,104	137,606	4,502	96.7	98.9	99.1
	そ の 他 収 益	1,422	1,225	196	116.1	1.1	0.9
	計	134,527	138,832	4,305	96.9	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	16,248	16,301	53	99.7	12.7	12.4
	燃 料 費	21,126	26,798	5,671	78.8	16.5	20.4
	修 繕 費	15,726	16,481	754	95.4	12.3	12.5
	減 価 償 却 費	28,796	25,244	3,552	114.1	22.5	19.2
	他社購入電力料	12,300	12,667	367	97.1	9.6	9.6
	支 払 利 息	7,922	8,698	775	91.1	6.2	6.6
	公 租 公 課	6,775	6,705	69	101.0	5.3	5.1
	そ の 他 費 用	19,030	18,622	408	102.2	14.9	14.2
	計	127,926	131,519	3,592	97.3	100.0	100.0
経 常 利 益		6,600	7,312	712	90.3		
税引前当期純利益		6,600	7,312	712	90.3		
法人税及び住民税		2,906	2,812	94	103.4		
法人税等調整額		737	307	429	240.0		
当 期 純 利 益		4,430	4,807	376	92.2		

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

平成15年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当期末	前期末	比 較	科 目	当期末	前期末	比 較
固定資産	379,591	380,747	1,155	固定負債	257,004	261,688	4,683
電気事業固定資産	319,752	328,436	8,683	社 債	48,000	37,000	11,000
汽力発電設備	111,073	121,916	10,843	長期借入金	194,784	210,389	15,605
内燃力発電設備	15,055	16,214	1,158	退職給付引当金	14,214	14,298	84
送電設備	72,591	67,587	5,004	日本国際博覧会出展引当金	5	-	5
変電設備	37,264	38,247	982				
配電設備	69,498	69,529	30	流動負債	65,927	68,473	2,545
業務設備	13,723	14,395	672	1年以内に期限到来の固定負債	31,605	29,828	1,777
貸付設備	545	545	-	短期借入金	5,000	5,000	0
附帯事業固定資産	238	164	74	コマ-シャル・ハ-ル-	4,000	2,000	2,000
事業外固定資産	1,135	1,028	107	買掛金	3,116	3,610	494
固定資産仮勘定	38,072	36,772	1,300	未払金	5,756	11,682	5,925
建設仮勘定	38,072	36,772	1,300	未払費用	5,718	5,693	24
投資等	20,391	14,345	6,045	未払税金	3,411	1,884	1,526
長期投資	5,797	3,749	2,047	預り金	278	380	102
関係会社長期投資	11,375	8,031	3,343	関係会社短期債務	6,994	7,987	993
長期前払費用	19	28	8	諸前受金	46	405	358
繰延税金資産	6,381	5,756	625	雑流動負債	-	0	0
貸倒引当金(貸方)	3,182	3,220	38				
流動資産	15,669	18,247	2,578	負債合計	322,932	330,162	7,229
現金及び預金	5,153	7,654	2,501	資本金	-	7,586	7,586
売掛金	3,940	3,882	57	法定準備金	-	8,106	8,106
諸未収金	131	331	200	資本準備金	-	7,141	7,141
貯蔵品	5,393	5,271	121	利益準備金	-	964	964
前払費用	38	39	0	その他の剰余金	-	53,272	53,272
関係会社短期債権	154	271	117	任意積立金	-	46,500	46,500
繰延税金資産	988	905	82	原価変動調整積立金	-	9,000	9,000
雑流動資産	30	47	16	別途積立金	-	37,500	37,500
貸倒引当金(貸方)	161	156	5	当期末処分利益	-	6,772	6,772
				その他有価証券評価差額金	-	132	132
				自己株式	-	1	1
				資本合計	-	68,831	68,831
				資本金	7,586	-	7,586
				資本剰余金	7,141	-	7,141
				資本準備金	7,141	-	7,141
				利益剰余金	57,686	-	57,686
				利益準備金	964	-	964
				任意積立金	50,000	-	50,000
				原価変動調整積立金	9,000	-	9,000
				別途積立金	41,000	-	41,000
				当期末処分利益	6,721	-	6,721
				その他有価証券評価差額金	78	-	78
				自己株式	8	-	8
				資本合計	72,327	-	72,327
合 計	395,260	398,994	3,734	合 計	395,260	398,994	3,734

損 益 計 算 書

平成14年 4月 1日から

平成15年 3月31日まで

(単位 百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部				
科 目	当 期 前	期 比 較	科 目	当 期 前	期 比 較	科 目	当 期 前	期 比 較
営 業 費 用	119,579	-	119,579	営 業 収 益	134,141	-	134,141	
電 氣 事 業 営 業 費 用	-	122,167	122,167	電 氣 事 業 営 業 収 益	-	138,567	138,567	
電 氣 事 業 営 業 費 用	119,338	-	119,338	電 氣 事 業 営 業 収 益	133,974	-	133,974	
汽 力 発 電 費	44,249	44,428	178	電 灯 料	60,711	62,849	2,137	
内 燃 力 発 電 費	10,612	11,381	769	電 力 料	72,392	74,756	2,364	
他 社 購 入 電 力 料	12,300	12,667	367	電 氣 事 業 雑 収 益	869	961	91	
送 電 費	8,786	8,870	84					
変 電 費	4,552	4,714	162					
配 電 費	14,179	14,871	691					
販 売 費	5,235	5,144	91					
貸 付 設 備 費	8	8	0					
一 般 管 理 費	15,311	16,022	711					
電 源 開 発 促 進 税	3,068	3,070	2					
事 業 税	1,177	1,208	30					
電 力 費 振 替 勘 定 (貸 方)	143	221	78					
附 帯 事 業 営 業 費 用	241	-	241	附 帯 事 業 営 業 収 益	167	-	167	
電 氣 温 水 器 賃 貸 事 業 営 業 費 用	167	-	167	電 氣 温 水 器 賃 貸 事 業 営 業 収 益	82	-	82	
心 線 賃 貸 事 業 営 業 費 用	73	-	73	心 線 賃 貸 事 業 営 業 収 益	85	-	85	
営 業 利 益	(14,561)	(16,399)	(1,837)					
電 氣 事 業 財 務 費 用	-	8,749	8,749	電 氣 事 業 財 務 収 益	-	107	107	
支 払 利 息	-	8,698	8,698	受 取 配 当 金	-	69	69	
社 債 発 行 費 償 却	-	51	51	受 取 利 息	-	38	38	
営 業 外 費 用	8,347	601	7,745	営 業 外 収 益	385	156	228	
財 務 費 用	7,981	-	7,981	財 務 収 益	127	-	127	
支 払 利 息	7,922	-	7,922	受 取 配 当 金	86	-	86	
社 債 発 行 費 償 却	59	-	59	受 取 利 息	40	-	40	
附 帯 事 業 費 用	-	165	165	附 帯 事 業 収 益	-	66	66	
電 氣 温 水 器 賃 貸 事 業 費 用	-	146	146	電 氣 温 水 器 賃 貸 事 業 収 益	-	60	60	
心 線 賃 貸 事 業 費 用	-	19	19	心 線 賃 貸 事 業 収 益	-	5	5	
事 業 外 費 用	365	436	70	事 業 外 収 益	257	90	167	
固 定 資 産 売 却 損	33	0	32	固 定 資 産 売 却 益	62	1	60	
雑 損 失	332	435	103	雑 収 益	195	88	106	
当 期 経 常 費 用 合 計	127,926	131,519	3,592	当 期 経 常 収 益 合 計	134,527	138,832	4,305	
当 期 経 常 利 益	6,600	7,312	712					
税 引 前 当 期 純 利 益	6,600	7,312	712					
法 人 税 及 び 住 民 税	2,906	2,812	94					
法 人 税 等 調 整 額	737	307	429					
当 期 純 利 益	4,430	4,807	376					
前 期 繰 越 利 益	2,745	2,420	325					
中 間 配 当 額	455	455	0					
当 期 未 処 分 利 益	6,721	6,772	51					

重要な会計方針

項目	第31期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第30期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によってい る。 (2) その他有価証券 時価のあるものは決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)、時価のないものは移 動平均法に基づく原価法によっている。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法 (1) 燃料及び一般貯蔵品 (2) 特殊品	月総平均法に基づく原価法によってい る。 個別法に基づく原価法によっている。	同左 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく 定率法によっている。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づく 定額法によっている。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、発生期に全額償却してい る。	同左
5. 引当金の計上基準 (1) 退職給付引当金 (2) 貸倒引当金 (3) 日本国際博覧会出展引 当金	従業員退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上している。 過去勤務債務はその発生年度で一括費 用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(5年)による定率法により翌期から 費用処理することとしている。 売掛債権等の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上している。 日本国際博覧会への共同出展費用に充 てるため、総出展費用見込額を期間配分 方式により計上している。	従業員退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(5年)による定率法により翌期から 費用処理することとしている。 同左

項目	第31期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第30期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 (3) 附帯事業損益及び電気事業財務損益 (4) 1株当たり情報	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>電気事業会計規則の改正により、前期まで営業外損益に計上していた「附帯事業収益」及び「附帯事業費用」を、当期から営業損益に計上し、名称を「附帯事業営業収益」及び「附帯事業営業費用」に変更している。これによる当期の営業利益に与える影響額は、74百万円である。また、前期まで「電気事業財務収益」及び「電気事業財務費用」に計上していた収益及び費用を当期から営業外損益に計上し、名称を「財務収益」及び「財務費用」に変更している。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。</p>	同左

追加情報

<p>第31期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>	<p>第30期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)</p>
	<p>(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が132百万円計上されたほか、長期投資が203百万円減少し、繰延税金資産が71百万円増加している。</p> <p>(自己株式) 前期まで資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当期末から資本の部の末尾に控除項目として表示している。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	第31期 (平成15年3月31日現在)	第30期 (平成14年3月31日現在)
1 当社の総財産は、社債及び沖縄振興開発金融公庫からの借入金の一般担保に供している。		
社債(百万円)	48,000	37,000
長期借入金(百万円)	187,453	202,987
1年以内に期限到来の固定負債(百万円)	30,533	26,756
債務履行引受契約により譲渡した社債(百万円)	2,000	2,000
計(百万円)	267,987	268,743
2 固定資産の取得価額は、下記の金額だけ工事費負担金等の受入れのため圧縮記帳されている。		
電気事業固定資産(百万円)	21,935	21,758
汽力発電設備(百万円)	17,061	17,064
内燃力発電設備(百万円)	47	36
送電設備(百万円)	2,333	2,203
変電設備(百万円)	338	338
配電設備(百万円)	2,132	2,093
業務設備(百万円)	23	23
事業外固定資産(百万円)	0	0
計(百万円)	21,936	21,758
3 有形固定資産の減価償却累計額(百万円)	367,778	342,390
4 1年以内に期限到来の固定負債		
社債(百万円)	2,000	-
長期借入金(百万円)	29,605	29,828
計(百万円)	31,605	29,828
5 未払税金には、次の税額が含まれている。		
法人税及び住民税(百万円)	1,722	820
事業税(百万円)	575	551
電源開発促進税(百万円)	198	194
消費税等(百万円)	895	293
その他(百万円)	19	24
計(百万円)	3,411	1,884
6 授權株式数並びに発行済株式総数		
授權株式数(株)	普通株式 30,000,000	30,000,000
発行済株式総数(株)	普通株式 15,172,921	15,172,921
7 偶発債務		
(1) 保証予約		
沖縄通信ネットワーク(株)		
沖縄振興開発金融公庫ほかからの借入金に対する保証予約(百万円)	5,802	5,785
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
第1回社債(百万円)	2,000	2,000
(引受先(株)新生銀行ほか)		

(損益計算書関係)

区分	第31期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第30期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
1 関係会社に係る電気事業財務収益及び営業外収益 (百万円) 関係会社に係る営業外収益(百万円)	- 76 電気事業会計規則の改正により、当期より電気事業財務収益は名称を財務収益に変更し、営業外収益に計上している。また、前期まで営業外収益に計上していた附帯事業収益は名称を附帯事業営業収益に変更し、営業収益に計上している。なお、当期より営業収益に計上している関係会社に係る附帯事業営業収益は85百万円である。	84 -
2 研究開発費の総額(百万円)	1,162	1,171

(リース取引関係)

区分	第31期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)				第30期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)			
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
業務設備		2,628	915	1,712	業務設備	2,634	393	2,240
その他		29	12	16	その他	71	49	22
合計		2,657	928	1,729	合計	2,705	442	2,263
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
1年内 506				1年内 547				
1年超 1,222				1年超 1,715				
合計 1,729				合計 2,263				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)				
支払リース料 548				支払リース料 309				
減価償却費相当額 548				減価償却費相当額 309				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第31期 (平成15年3月31日現在)	第30期 (平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
[固定の部]	[固定の部]
(百万円)	(百万円)
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
3,815	3,229
減価償却費償却超過額	貸倒引当金超過額
1,181	1,135
貸倒引当金超過額	減価償却費償却超過額
1,118	870
繰延資産償却超過額	繰延資産償却超過額
273	397
その他	その他
426	557
小計	小計
6,815	6,190
[流動の部]	[流動の部]
(百万円)	(百万円)
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
528	360
未払費用否認	未払事業税否認
208	220
未払事業税否認	その他
201	324
その他	小計
49	905
小計	合計
988	7,096
合計	
7,804	
繰延税金負債	繰延税金負債
[固定の部]	[固定の部]
(百万円)	(百万円)
土地評価益	土地評価益
434	434
合計	合計
434	434
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
7,369	6,661
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳	
(%)	
法定実効税率	
35.0	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
1.1	
税額控除	
4.0	
その他	
0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
32.9	

利益処分案

(単位 百万円)

項 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	6,721	6,772
これを次のとおり処分します。		
配 当 金	455 1株につき30円	455 1株につき30円
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	84 (13)	72 (11)
別 途 積 立 金	3,500	3,500
次 期 繰 越 利 益	2,681	2,745

(注)

1. 前期は平成13年12月10日に455百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。
2. 当期は平成14年12月9日に455百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。
3. 百万円未満を切り捨てて表示している。

役員人事について

当社は平成15年4月15日開催の取締役会において、取締役および監査役の人事案を下記のとおり承認いたしました。正式には6月下旬開催予定の第31回定時株主総会および総会後の取締役会において決定されるものであります。

記

1. 再任取締役候補

代表取締役会長	ナカイマ ヒロカス 仲井真 弘多	(現職：代表取締役社長)
取締役相談役	トリヤマ ソウジン 當山 宗仁	(現職：代表取締役副社長)
代表取締役社長	トリマ ツギヨシ 當眞 嗣吉	(現職：代表取締役副社長)
代表取締役副社長	ナカダ カスヒロ 仲田 和弘	(現職：常務取締役)
代表取締役副社長	カヤモト ヤスシ 加屋本 靖	(現職：常務取締役)
代表取締役副社長	カテナ シン 嘉手納 伸	(現職：常務取締役)
常務取締役	テルヤ ヒロシ 照屋 裕	(現職：取締役資材部長)
常務取締役	タマキ ケン 玉城 健	(現職：取締役研究開発部長)
常務取締役	イシミネ テンイチロウ 石嶺 伝一郎	(現職：取締役総務部長)
取締役	オロク クニオ 小禄 邦男	(現職：取締役)

2. 新任取締役候補

取締役	サクマ アキラ 佐久眞 章	(現職：理事発電部長)
取締役	イシカワ セイユウ 石川 清勇	(現職：理事経理部長)

3. 退任予定取締役

代表取締役副社長	コシキ ヨシマサ 古謝 好政	((株)沖電工代表取締役社長に就任予定)
常務取締役	オノ エイザブロー 小野 英三郎	(沖縄新エネ開発(株)代表取締役社長に就任予定)
取締役	カヤマ キヨシ 永山 清	(沖電設計(株)代表取締役社長に就任予定)
取締役那覇支店長	オタ ハジメ 大田 肇	(沖縄電力(株)監査役に就任予定)
取締役企画部長	イリタケニシ トシヒロ 入高西 敏弘	(沖電開発(株)代表取締役社長に就任予定)

4. 再任監査役候補

監査役	アハレン ホンシン 阿波連 本伸	(現職：沖縄電力(株)監査役)
-----	---------------------	------------------

5. 新任監査役候補

監査役	オタ ハジメ 大田 肇	(現職：沖縄電力(株)取締役那覇支店長)
監査役	アサト カツコ 安里 カツ子	(現職：(株)りゅうせきビジネスサービス代表取締役社長)

6. 退任予定監査役

常任監査役	キジヨウ 1キハ 金城 幸康	(沖電企業(株)代表取締役社長に就任予定)
監査役	クテケン ケンジ 久手堅 憲次	

以上

< 参考 >

平成15年5月20日
 沖縄電力株式会社

役 職 名	氏 名	
	現体制	新体制
代表取締役会長		ナカイマ ヒロカズ 仲井真 弘多
取締役相談役		トウヤマ ソウジン 當山宗仁
代表取締役社長	ナカイマ ヒロカズ 仲井真 弘多	トウマ ツギヨシ 當眞嗣吉
代表取締役副社長	トウヤマ ソウジン 當山宗仁 コジャ ヨシマサ 古謝好政 トウマ ツギヨシ 當眞嗣吉	ナカダ カズヒロ 仲田和弘 カヤモト ヤスシ 加屋本 靖 カデナ シン 嘉手納 伸
常務取締役	オノ エザブウ 小野英三郎 ナカダ カズヒロ 仲田和弘 カヤモト ヤスシ 加屋本 靖 カデナ シン 嘉手納 伸	テルヤ ヒロシ 照屋 裕 タマキ ケン 玉城 健 イシミネ デンイチロウ 石嶺 伝一郎
取 締 役	ナガヤマ キヨシ 永山 清 オオタ ハジメ 大田 肇 テルヤ ヒロシ 照屋 裕 イリタケニシ トシヒロ 入嵩西 敏弘 タマキ ケン 玉城 健 イシミネ デンイチロウ 石嶺 伝一郎	サクマ アキラ 佐久眞 章 イシカワ セイユウ 石川 清 勇
取 締 役 (非常勤)	オロク クニオ 小 禄 邦 男	オロク クニオ 小 禄 邦 男
常任監査役	タカミネ チョウコウ 高嶺朝幸 キンジョウ ユキヤス 金城幸康	タカミネ チョウコウ 高嶺朝幸 オオタ ハジメ 大田 肇
監 査 役 (非常勤)	クデケン ケンジ 久手堅 憲次 アハレン ホンシン 阿波連 本伸	アハレン ホンシン 阿波連 本伸 アサト カツコ 安里 カツ子

履 歴 書

取締役候補者

氏 名 仲井真 弘多 (なかいま ひろかず)
生年月日 昭和14年8月19日生
出身地 沖縄県
学歴 昭和36年3月 東京大学工学部機械工学科卒業
職歴 昭和36年4月 通商産業省入省
昭和53年4月 工業技術院総務部機械規格課長
昭和55年7月 沖縄開発庁沖縄総合事務局通商産業部長
昭和57年11月 機械情報産業局通商課長
昭和61年6月 工業技術院総務部技術審議官
昭和62年10月 沖縄電力(株)理事
昭和63年10月 同 取締役
平成元年6月 同 常務取締役
平成2年12月 沖縄県副知事
平成4年6月 沖縄電力(株)取締役
平成5年6月 同 代表取締役副社長
平成7年6月 同 代表取締役社長(現在に至る)
平成13年11月 那覇商工会議所会頭(現在に至る)

氏 名 當山 宗仁 (とうやま そうじん)
生年月日 昭和14年12月16日生
出身地 沖縄県
学歴 昭和34年3月 読谷高等学校卒業
職歴 昭和37年1月 比謝川配電(株)入社
平成4年4月 沖縄電力(株)総務部長
平成7年6月 同 取締役総務部長
平成8年7月 同 取締役
平成9年6月 同 常務取締役
平成12年6月 同 代表取締役副社長(現在に至る)
平成13年7月 同 お客さま本部長(現在に至る)

氏 名 當眞 嗣吉 (とうま つぎよし)
生年月日 昭和22年9月13日生
出身地 沖縄県
学歴 昭和45年9月 東京商船大学商船学部機関科卒業
職歴 昭和46年3月 琉球電力公社入社
平成9年3月 沖縄電力(株)火力部部长
平成11年6月 同 取締役火力部長
平成13年6月 同 代表取締役副社長(現在に至る)
平成13年7月 同 電力本部長(現在に至る)

氏 名 仲田 和弘 (なかだ かずひろ)
生年月日 昭和22年4月10日生
出身地 沖縄県
学歴 昭和45年3月 日本大学法学部法律学科卒業
職歴 昭和47年7月 沖縄電力(株)入社
平成8年7月 同 事業開発部長
平成9年7月 同 資材部長
平成11年6月 同 取締役資材部長
平成13年6月 同 常務取締役(現在に至る)
平成15年2月 カヌチャヒルトコミュニティ(株)代表取締役社長(現在に至る)

氏名 加屋本 靖 (かやもと やすし)
 生年月日 昭和23年11月21日生
 出身地 沖縄県
 学歴 昭和46年3月 琉球大学工学部電気工学科卒業
 職歴 昭和46年5月 琉球電力公社入社
 平成9年7月 沖縄電力(株)企画部長
 平成12年6月 同 取締役企画部長
 平成13年6月 同 常務取締役(現在に至る)
 平成13年7月 同 離島事業本部長
 平成14年7月 同 離島カンパニー社長(現在に至る)

氏名 嘉手納 伸 (かでな しん)
 生年月日 昭和22年7月26日生
 出身地 沖縄県
 学歴 昭和47年3月 琉球大学工学部電気工学科卒業
 職歴 昭和47年5月 琉球電力公社入社
 平成9年7月 沖縄電力(株)事業開発部部長(航空事業調査会社担当)
 平成10年10月 同 経営効率化推進本部業務運営効率化グループ部長
 平成11年7月 同 工務部長
 平成12年6月 同 取締役工務部長
 平成13年6月 同 常務取締役(現在に至る)
 平成13年7月 同 IT推進本部長、電力本部副本部長(現在に至る)
 平成13年7月 ファーストライディングテクノロジー(株)代表取締役社長
 (現在に至る)

氏名 照屋 裕 (てるや ひろし)
 生年月日 昭和21年9月13日生
 出身地 沖縄県
 学歴 昭和46年3月 早稲田大学工学部電気工学科卒業
 職歴 昭和48年4月 松岡配電(株)入社
 平成11年7月 沖縄電力(株)総務部部長兼秘書室長
 平成13年6月 同 取締役資材部長(現在に至る)

氏名 玉城 健 (たまき けん)
 生年月日 昭和22年10月3日生
 出身地 沖縄県
 学歴 昭和46年3月 琉球大学工学部電気工学科卒業
 昭和50年3月 岡山大学大学院工学研究科修了
 職歴 昭和50年3月 沖縄電力(株)入社
 平成9年7月 同 事業開発部長
 平成11年7月 同 研究開発部長
 平成13年6月 同 取締役研究開発部長(現在に至る)
 平成13年7月 同 IT推進本部副本部長(現在に至る)

氏名 石嶺 伝一郎 (いしみね でんいちろう)
生年月日 昭和24年4月26日生
出身地 沖縄県
学歴 昭和47年3月 琉球大学法文学部商学科卒業
職歴 昭和47年4月 琉球電力公社入社
平成10年4月 沖縄電力(株)経理部長
平成12年6月 同 総務部長
平成13年6月 同 取締役総務部長 (現在に至る)

氏名 佐久眞 章 (さくま あきら)
生年月日 昭和24年7月24日生
出身地 沖縄県
学歴 昭和47年3月 琉球大学理工学部化学科卒業
職歴 昭和47年4月 琉球電力公社入社
平成11年7月 沖縄電力(株)火力部部長
平成13年7月 同 理事東京支社長
平成14年7月 同 理事発電部長 (現在に至る)

氏名 石川 清勇 (いしかわ せいゆう)
生年月日 昭和25年1月27日生
出身地 沖縄県
学歴 昭和47年3月 琉球大学法文学部商学科卒業
職歴 昭和51年4月 沖縄電力(株)入社
平成12年6月 同 経理部長
平成14年7月 同 理事経理部長 (現在に至る)

氏名 小禄 邦男 (おろく くにお)
生年月日 昭和10年9月20日生
出身地 沖縄県
学歴 昭和35年3月 早稲田大学第一文学部英文科卒業
職歴 昭和35年3月 琉球放送(株)入社
昭和50年5月 同 取締役東京支社長
昭和50年7月 同 取締役総務局長
昭和53年10月 同 常務取締役総務局長
昭和57年1月 同 代表取締役専務
昭和57年5月 同 代表取締役社長
平成9年6月 同 代表取締役会長 (現在に至る)
平成11年6月 沖縄電力(株)取締役 (現在に至る)

監査役候補者

氏名 大田 肇 (おおた はじめ)
生年月日 昭和18年4月24日生
出身地 沖縄県
学歴 昭和37年3月 沖縄工業高等学校電気科卒業
職歴 昭和37年2月 沖縄配電(株)入社
平成11年7月 沖縄電力(株)具志川支店長
平成13年6月 同 取締役那覇支店長 (現在に至る)
平成14年6月 同 お客さま本部副本部長 (現在に至る)

氏名 阿波連 本伸 (あはれん ほんしん)
生年月日 昭和13年4月17日生
出身地 沖縄県
学歴 昭和36年3月 中央大学法学部法律学科卒業
昭和43年4月 司法研修所修了
職歴 昭和38年9月 萩原菊次法律事務所
昭和46年11月 阿波連法律事務所所長 (現在に至る)
平成6年6月 沖縄電力(株)監査役 (現在に至る)
平成7年4月 沖縄弁護士会会長
平成12年7月 沖縄県選挙管理委員会委員長 (現在に至る)

氏名 安里 カツ子 (あさと かつこ)
生年月日 昭和22年6月16日生
出身地 沖縄県
学歴 昭和42年3月 商業実務専門学校卒業
職歴 昭和42年4月 琉球石油(株)入社
平成5年5月 (株)りゅうせきビジネスサービス代表取締役社長 (現在に至る)
平成8年6月 (株)りゅうせき取締役 (現在に至る)
平成12年9月 (株)沖縄マンパワー取締役 (現在に至る)